

睦 監 第 3 6 号
平成30年8月21日

睦沢町長 市 原 武 様

睦沢町代表監査委員

生 田 昌



睦 沢 町 監 査 委 員

岡 澤 宏



平成29年度睦沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度睦沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

平成29年度陸沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成29年度陸沢町一般会計歳入歳出決算
平成29年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度かずさ有機センター特別会計歳入歳出決算
平成29年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

平成30年8月8日(水)、9日(木)、10日(金)、21日(火)

3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 304会議室

4. 審査の方法

平成30年7月20日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ係数は各関係帳票と符合しているか。
 - ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を上げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
 - ③ 財政運営は法の趣旨に沿って適正に運営されているか。また、基金等の管理、運用は確実かつ効率的に行われているか。
 - ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
 - ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
 - ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- 以上に主眼をおいて審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないもの

と認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は 4,359,213 千円、歳出決算額は 4,178,190 千円で前年度と比較して、歳入で 486,508 千円(12.56%)、歳出では 466,503 千円(12.57%)それぞれ増となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源 68,193 千円を差し引いた 112,830 千円であり、前年度と比較して $\Delta 20,783$ 千円($\Delta 15.55\%$)となっている。

また、不用額は、68,363 千円($\Delta 7.15\%$)とわずかな減となり、いずれも執行残によるもので、予定された事業は概ね執行された。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	4,359,213 (12.56)	3,872,705 (4.48)	3,706,809 (-2.97)
歳出総額	4,178,190 (12.57)	3,711,687 (6.19)	3,495,194 (-5.09)
歳入歳出差引額	181,023 (12.42)	161,018 (-23.91)	211,615 (53.59)
翌年度へ繰り越すべき財源	68,193 (148.83)	27,405 (-43.02)	48,100 (17.88)
実質収支	112,830 (-15.55)	133,613 (-18.29)	163,515 (68.61)
不用額	68,363 (-7.15)	73,627 (-4.48)	77,081 (114.54)
収入率(対調定額)	96.20 (-0.79)	96.97 (1.54)	95.50 (-3.09)
執行率(対予算額)	93.32 (-0.78)	94.05 (1.02)	93.10 (-2.80)

歳入の対前年度比、増額の主な要因は、高額所得者の転入や太陽光発電設備などの償却資産の増により、町税が 241,221 千円(32.94%)、ふるさと納税などの寄附金が 110,593 千円(147.25%)、財政調整積立基金及び教育施設整備基金からの繰入金 261,299 千円(543.54%)、町債が 38,000 千円(15.59%)とそれぞれ増額となっている。

一方、減額の主な要因は、交付税算定の法人税割りの増により地方交付税が $\Delta 11,133$ 千円($\Delta 0.87\%$)、地域住民生活等緊急支援のための交付金等の減により国庫支出金が $\Delta 80,469$ 千円($\Delta 16.78\%$)、土地・建物売払収入の減により財産収入が $\Delta 43,199$ 千円($\Delta 67.13\%$)、及び繰越金 $\Delta 50,597$ 千円($\Delta 23.91\%$)である。

歳出の対前年度比、増額の主な要因は、総務費では基金事務などで 302,036 千円(25.93%)、衛生費では、コミュニティプラント改良事業などで 77,569 千円(26.49%)、教育費では、小学校の文教施設整備事業などにより 101,735 千円(20.38%)がそれぞれ増額となっている。

一方、減額の主な要因は、土木費で社会資本整備総合交付金事業及び地籍調査事務等で $\Delta 68,692$ 千円($\Delta 21.45\%$)である。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 1,270,034 千円、歳出決算額は 1,217,255 千円で前年度と比較して、歳入で $\Delta 23,167$ 千円($\Delta 1.79\%$)、歳出では $\Delta 27,438$ 千円($\Delta 2.20\%$)となっている。

実質収支額は 52,779 千円で、前年度と比較して 4,271 千円(8.80%)の増となっている。

国民健康保険特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成29年度	平成28年度
歳入総額	1,270,034 (-1.79)	1,293,201 (-3.78)
歳出総額	1,217,255 (-2.20)	1,244,693 (-3.18)
歳入歳出差引額	52,779 (8.80)	48,508 (-16.85)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	52,779 (8.80)	48,508 (-16.85)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、被保険者の減少による保険税 $\Delta 21,488$ 千円($\Delta 9.57\%$)、退職被保険者の減少により療養給付費交付金 $\Delta 16,962$ 千円($\Delta 46.19\%$)である。

一方、増額の主なものは、国庫支出金 6,197 千円(2.69%)、財政調整積立基金の取崩による繰入金 11,761 千円(11.88%)の増である。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、保険給付費の内、退職被保険者の減少により退職被保険者等療養給付費 $\Delta 11,297$ 千円($\Delta 51.53\%$)、概算交付決定及び前々年度の精算により、後期高齢者支援金等 $\Delta 8,545$ 千円($\Delta 6.41\%$)、共同事業拠出金の内、被保険者数に応じて拠出する保険財政共同安定化事業拠出金 $\Delta 6,035$ 千円($\Delta 2.95\%$)となっている。

一方、増額の主なものは、保険給付費の内、一般被保険者の入院・外来増加により一般被保険者療養給付費 10,625 千円(1.70%)である。

なお、国保税の徴収率(77.91%)は前年度(79.12%)に比べ 1.21 ポイント減である。税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 57,763 千円、歳出決算額は 57,040 千円で前年度と比較して、歳入で $\Delta 7,037$ 千円 ($\Delta 10.86\%$)、歳出では $\Delta 6,291$ 千円 ($\Delta 9.93\%$) となっている。

実質収支額は 723 千円で、前年度と比較して $\Delta 746$ 千円 ($\Delta 50.78\%$) となっている。

農業集落排水事業特別会計 【単位:千円、() は前年度比: %】

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額	57,763 (-10.86)	64,800 (6.16)
歳出総額	57,040 (-9.93)	63,331 (7.99)
歳入歳出差引額	723 (-50.78)	1,469 (-38.66)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	723 (-50.78)	1,469 (-38.66)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、分担金及び負担金 $\Delta 1,991$ 千円 ($\Delta 37.43\%$)、国庫支出金 $\Delta 1,799$ 千円 ($\Delta 40.98\%$) である。これは、県補助対象の浄化槽の設置基数の減少によるものである。

一方、増額の主なものは、繰入金 2,000 千円 (7.41%) である。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、浄化槽設置工事費など特定地域生活排水処理事業 $\Delta 7,203$ 千円 ($\Delta 26.53\%$) である。

一方、増額の主なものは、農業集落排水処理施設修繕料などの農業集落排水事業費 400 千円 (3.75%) である。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 793,847 千円、歳出決算額は 757,827 千円で前年度と比較して、歳入で 27,333 千円 (3.57%)、歳出では 33,199 千円 (4.58%) それぞれ増となっている。

実質収支は 36,020 千円で、前年度と比較して $\Delta 5,866$ 千円 ($\Delta 14.00\%$) となっている。

介護保険特別会計 【単位:千円、() は前年度比: %】

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額	793,847 (3.57)	766,514 (4.11)
歳出総額	757,827 (4.58)	724,628 (3.06)
歳入歳出差引額	36,020 (-14.00)	41,886 (26.42)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	36,020 (-14.00)	41,886 (26.42)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、保険者数の増加が対前年度比 47 人増(5年間で 304 人増)で、保険料 2,636 千円(1.62%)、支払基金交付金 12,381 千円(6.84%)、県支出金 5,758 千円(5.53%)、繰越金 8,754 千円(26.42%)である。

一方、減額の主なものは、一般会計からの繰入金 $\Delta 3,710$ 千円($\Delta 2.93\%$)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、サービス利用者及び利用件数の増に伴い介護給付費の内、施設介護サービス給付費 14,469 千円(5.59%)、地域密着型介護サービス費 4,557 千円(7.84%)、前年度分精算による返還金の諸支出金 4,910 千円(27.95%)である。

一方、減額の主なものは、介護給付費の内、居宅介護サービス給付費 $\Delta 6,883$ 千円($\Delta 2.76\%$)である。

介護給付費では、施設介護サービス給付費・地域密着型介護サービス費が増加し、居宅介護サービス給付費が減少している。それぞれ、利用者及び利用件数の増減によるものである。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額は 32,613 千円、歳出決算額は 27,251 千円で、前年度と比較して、歳入で $\Delta 15,901$ 千円($\Delta 32.78\%$)、歳出では $\Delta 16,539$ 千円($\Delta 37.77\%$)となっている。

実質収支は 5,362 千円で、前年度と比較して 638 千円(13.51%)の増となっている。

かずさ有機センター特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成29年度	平成28年度
歳入総額	32,613 (-32.78)	48,514 (93.96)
歳出総額	27,251 (-37.77)	43,790 (122.62)
歳入歳出差引額	5,362 (13.51)	4,724 (-11.57)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	5,362 (13.51)	4,724 (-11.57)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、一宮町からの負担金 $\Delta 3,261$ 千円($\Delta 50.34\%$)、繰入金 $\Delta 8,778$ 千円($\Delta 41.14\%$)、酪農家からの負担金で諸収入 $\Delta 2,304$ 千円(皆減)である。いずれも前年度の発酵舎屋根改修工事完了に伴うものである。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、発酵舎屋根改修工事完了に伴う工事請負費 $\Delta 19,116$ 千円(皆減)である。

一方、増額の主なものは、ホイールローダ購入のための備品購入費 5,671 千円(皆増)である。

収入の根幹であるべき事業収入は、たい肥散布面積が減少したため $\Delta 1,057$ 千円 ($\Delta 11.09\%$) である。繰入金に依存した状況にあるが、公営企業本来の独立採算を目指すべきと思う。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 89,881 千円、歳出決算額は 89,452 千円で、前年度と比較して、歳入で 5,532 千円 (6.56%)、歳出では 5,560 千円 (6.63%) それぞれ増となっている。

実質収支は 429 千円で、前年度と比較して $\Delta 28$ 千円 ($\Delta 6.13\%$) となっている。

後期高齢者医療特別会計 【単位:千円、() は前年度比: %】

	平成29年度	平成28年度
歳入総額	89,881 (6.56)	84,349 (12.81)
歳出総額	89,452 (6.63)	83,892 (12.68)
歳入歳出差引額	429 (-6.13)	457 (43.26)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	429 (-6.13)	457 (43.26)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、保険料改定及び被保険者の増により後期高齢者医療保険料 4,440 千円 (8.52%)、保険基盤安定のため及び事務費分の繰入金 641 千円 (2.12%) である。

一方、減額の主なものは、諸収入の内、延滞金 $\Delta 12$ 千円 ($\Delta 90.84\%$) である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、保険料改定等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 4,773 千円 (6.44%) である。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額 4,359,213 千円は、予算現額 4,477,146 千円に対し、 $\Delta 117,933$ 千円となり、予算に対する収入率は 97.37% (前年度 98.13%) となっている。

また調定額 4,531,286 千円に対する収入率は 96.20% (前年度 96.97%) で、前年度と比較して $\Delta 0.79$ ポイントとなり、収入未済額 168,598 千円は前年度と比較して 50,603 千円 (42.89%) の増となっている。

歳出決算額 4,178,190 千円は、予算現額に対し 93.32% (前年度 94.05%) の執行率で、翌年度繰越額は 230,593 千円、不用額は対前年度比 $\Delta 7.15\%$ の 68,363 千円となり、前年度と比較して減となっており、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 1,270,034 千円は、予算現額 1,244,961 千円に対し、25,073 千円の増収となり、予算に対する収入率は 102.01% (前年度 102.16%) となっている。

また、調定額 1,327,650 千円に対する収入率は 95.66% (前年度 95.62%) で、前年度と比較して 0.04 ポイント上回り、収入未済額 54,982 千円は前年度と比較して、△2,403 千円(△4.19%)となっている。

歳出決算額 1,217,255 千円は、予算現額に対し 97.77% (前年度 98.33%) の執行率で、不用額は 27,706 千円となり、前年度と比較して、6,545 千円 (30.93%) の増となっている。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額 57,763 千円は、予算現額 59,671 千円に対し、△1,908 千円となり、予算に対する収入率は 96.80% (前年度 98.79%) となっている。

また、調定額 57,783 千円に対する収入率は 99.97% (前年度 99.97%) で、前年度と比較して同率であり、収入未済額 20 千円は前年度と比較して、3 千円 (17.65%) の増となっている。

歳出決算額 57,040 千円は、予算現額に対し 95.59% (前年度 96.55%) の執行率で、不用額は 2,631 千円となり、前年度と比較して、371 千円 (16.42%) の増となっている。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 793,847 千円は、予算現額 784,912 千円に対し、8,935 千円の増収となり、予算に対する収入率は 101.14% (前年度 95.09%) となっている。

また、調定額 798,257 千円に対する収入率は 99.45% (前年度 99.49%) で、収入未済額 4,405 千円は前年度と比較して 572 千円 (14.92%) の増となっている。

歳出決算額 757,827 千円は予算現額に対し、96.55% (前年度 89.89%) の執行率で、不用額は 27,085 千円となり、前年度と比較して△54,403 千円(△66.76%)となっている。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額 32,613 千円は、予算現額 33,190 千円に対し、△577 円となり、予算に対する収入率は 98.26% (前年度 102.13%) となっている。

また、調定額 32,613 千円に対する収入率は 100.00% (前年度 99.95%) であり、収入未済額はありませんでした。

歳出決算額 27,251 千円は予算現額に対し、82.10% (前年度 92.18%) の執行率で、不用額は 5,939 千円となり、前年度と比較して 2,224 千円 (59.87%) の増となっている。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 89,881 千円は、予算現額 90,177 千円に対し、△296 千円となり、予算に対する収入率は 99.67% (前年度 100.23%) となっている。また、調定額 89,893 千円に対する収入率は 99.99% (前年度 99.95%) である。収入未済額は 12 千円 (前年度 40 千円) である。

歳出決算額 89,452 千円は予算現額に対し、99.20% (前年度 99.69%) の執行率で、不用額は 725 千円となり、前年度と比較して 464 千円 (177.78%) の増となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 8.36 ポイント増となっている。

自主財源では、高額所得者の転入による町民税、太陽光発電設備などの償却資産、及び財政調整積立基金からの繰入金などが増額の主な要因となっている。

依存財源では、地方創生加速化事業や高齢者向けの臨時福祉給付金などの国庫支出金などが減額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移 [単位: 千円、%]

年度 \ 区分	自主財源	依存財源	備考
平成 27 年度	1,240,810 33.47	2,465,999 66.53	
平成 28 年度	1,314,478 33.94	2,558,227 66.06	
平成 29 年度	1,844,145 42.30	2,515,068 57.70	

② 経常的収入と臨時的収入 (普通会計)

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 1.55 ポイント減となっている。

経常的収入では、高額所得者の転入により町民税が大幅に増加している。また、太陽光発電設備などの償却資産も増加している。

臨時的収入では、地方創生加速化事業の一部が完了したことに伴い国庫支出金が減額したものの、ふるさと納税寄附金及び繰入金は増額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入	備考
平成27年度		2,567,012 68.97	1,154,858 31.03	
平成28年度		2,589,266 66.24	1,319,546 33.76	
平成29年度		2,835,040 64.69	1,547,481 35.31	

③ 財政分析 (普通会計)

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移 [単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率
平成27年度		0.40	85.5	96.1
平成28年度		0.40	84.6	97.8
平成29年度		0.40	79.5	107.8

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度と同様の0.40となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあつては70%程度が望ましいとされている。

本年度は79.5%で、前年度(84.6%)より5.10ポイント改善したものの、依然として財政状況は硬直した状態にあり、大規模事業も始まり公債費の増加や社会保障費の増加が見込まれることから、これ以上数値が悪化しないよう十分な配慮が必要である。

ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的に収入しうる経常的な一般財源(標準財政規模)に対し、現実に入収される経常一般財源の割合を示す比率で、歳入構造の弾力性を判断することができる。

本年度は107.8%で、前年度(97.8%)より10.00ポイント改善されたものの、経常一般財源に占める地方税の一時的な増が主な要因で改善されたが、地方交付税や各種交付金に依存した状態にある。

エ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を1.70ポイント下回り28.00%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より30,460千円(4.35%)増額となっている。

人 件 費 の 推 移 [単位:千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率	備考
平成27年度		748,152	31.7	
平成28年度		699,779	29.7	
平成29年度		730,239	28.0	

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下3点申し上げます。

- 1) 自主財源の根幹である町税は、今年度大幅(32.94%)に伸びたが、これは、一時的な現象であり、今後の安定的な財政運営を確保するためにも、効果的な徴収対策を検討されたい。
- 2) かずさ有機センターは、本町と一宮町で共同建設して、約13年が経過し、この間、畜産農家の減少や堆肥散布面積の減少などにより、経営収支は厳しい状況が続いている。周辺市町村との共同利用や民間活力の導入など、経営改善策を早急に検討されたい。

3) 予算の効果的、効率的執行に関連して以下2点について

(1)繰越制度は、様々な要因により年度内に事業が完了しない場合に、一定の要件のもとに認められている制度である。手続きにあたっては、繰越事由の明確化や繰越後の「工事の進捗管理」を徹底され、事業効果の早期発現に努められたい。

(2)また、事故繰越は、年度内に支出負担行為をしたが、「避けがたい事故のため、やむを得ず繰越する」と規定しており、今後は、計画的な発注、適正な工期設定・確保などにより、繰越工事の減少に努められたい。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況 (普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
A 歳入総額	4,382,521	3,908,812	3,721,870	3,843,756	3,637,476
	12.1	5.0	△ 3.2	5.7	15.0
B 歳出総額	4,196,134	3,743,069	3,504,912	3,703,610	3,521,687
	12.1	6.8	△ 5.4	5.2	16.0
C 形式収支(A-B)	186,387	165,743	216,958	140,146	115,789
	12.5	△ 23.6	54.8	21.0	△ 9.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	68,193	27,405	48,100	40,803	1,439
	148.8	△ 43.0	17.9	2735.5	△ 68.9
E 実質収支(C-D)	118,194	138,338	168,858	99,343	114,350
	△ 14.6	△ 18.1	70.0	△ 13.1	△ 6.8
F 前年度実質収支	138,338	168,858	99,343	114,350	122,742
G 単年度収支(E-F)	△ 20,144	△ 30,520	69,515	△ 15,007	△ 8,392
H 積立金	267,144	121,173	78,448	101,262	67,124
	120.5	54.5	△ 22.5	50.9	△ 28.0
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	193,854	0	0	0	179,760
	皆増	-	-	△ 100.0	487.7
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	53,146	90,653	147,963	86,255	△ 121,028

(地方財政状況調査の数値で作成)

イ) 財政指数の推移 (普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
標準財政規模	2,306,816	2,289,586	2,308,881	2,251,293	2,255,370
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41
実質収支比率	5.1	6.0	7.3	4.4	5.1
経常収支比率	79.5	84.6	85.5	86.5	86.7
経常一般財源比率	107.8	97.8	96.1	95.5	95.9
積立金現在高	1,904,991	1,597,073	1,427,149	1,298,508	1,147,676
うち財政調整基金	1,189,192	1,115,902	994,729	916,281	815,019
地方債現在高	2,876,046	2,866,806	2,887,970	2,935,886	2,948,983
債務負担行為支出予定額	2,862,902	2,963,517	170,992	187,835	204,776

(地方財政状況調査の数値より)

ウ) 歳入歳出の状況 (普通会計 ※注1)

(単位: 千円、%)

歳 入							
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
町税	973,602	22.2	32.9	使用料	114,090	2.6	4.1
地方譲与税	59,689	1.4	△ 0.4	手数料	4,236	0.1	2.1
利子割交付金	979	0.0	51.8	国庫支出金	396,814	9.1	△ 15.6
配当割交付金	3,753	0.1	32.7	県支出金	284,590	6.5	△ 3.4
株式譲渡所特割交付金	4,361	0.1	111.3	財産収入	29,472	0.7	△ 60.0
地方消費税交付金	110,176	2.5	4.4	寄付金	185,697	4.2	147.3
ゴルフ場利用税交付金	73,004	1.7	△ 3.3	繰入金	317,373	7.2	413.8
自動車取得税交付金	23,819	0.5	48.4	繰越金	165,743	3.8	△ 23.6
地方特例交付金	3,065	0.1	2.0	諸収入	35,557	0.8	△ 28.1
地方交付税	1,272,285	29.0	△ 0.9	町債	281,700	6.4	15.6
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	△ 3.2				
分担金及び負担金	40,893	0.9	54.6	合 計	4,382,521	100.0	12.1

歳 出							
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
議会費	87,578	2.1	0.9	人件費	771,653	18.4	5.3
総務費	1,543,862	36.8	54.6	扶助費	344,326	8.2	△ 2.1
民生費	828,933	19.8	1.8	公債費	296,404	7.1	0.9
衛生費	367,689	8.8	26.9	義務的経費計	1,412,383	33.7	2.5
労働費	0	0	-	物件費	606,026	14.4	△ 6.8
農林水産業費	237,566	5.7	0.4	維持補修費	7,365	0.2	18.3
商工費	5,154	0.1	16.8	補助費等	540,835	12.9	7.9
土木費	168,613	4.0	△ 64.4	経常的繰出金	315,584	7.6	3.9
消防費	142,187	3.4	2.0	経常的経費計	2,885,193	68.8	1.5
教育費	502,370	12.0	26.8	積立金	614,475	14.6	172.4
災害復旧費	15,778	0.4	63.1	投資・出資・貸付金	918	0.0	△ 85.0
公債費	296,404	7.1	0.9	繰出金	28,736	0.7	△ 2.8
				投資的経費	666,812	15.9	4.3
				普通建設事業費	651,034	15.5	3.4
				補助	436,580	10.4	△ 4.1
				単独	214,454	5.1	23.0
				災害復旧事業費	15,778	0.4	63.1
合 計	4,196,134	100.0	12.1	合 計	4,196,134	100.0	12.1

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予	算 現 額	1,244,961	1,265,854	1,296,877
歳 入	調 定 額	1,327,650	1,352,486	1,407,131
	収 入 済 額	1,270,034	1,293,201	1,343,961
	不 納 欠 損 額	2,634	1,900	4,530
	収 入 未 済 額	54,982	57,385	58,641
	予算現額と収入済額との比較	25,073	27,347	47,084
歳 出	支 出 済 額	1,217,255	1,244,693	1,285,625
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	27,706	21,161	11,252
歳入歳出差引残額		52,779	48,508	58,336

別表 5

イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予	算 現 額	59,671	65,591	61,757
歳 入	調 定 額	57,783	64,817	61,065
	収 入 済 額	57,763	64,800	61,038
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	20	17	26
	予算現額と収入済額との比較	△1,908	△791	△719
歳 出	支 出 済 額	57,040	63,331	58,643
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	2,631	2,260	3,114
歳入歳出差引残額		723	1,469	2,395

別表 6

ウ) 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		784,912	806,116	731,467
歳 入	調 定 額	798,257	770,474	739,628
	収 入 済 額	793,847	766,514	736,254
	不 納 欠 損 額	5	127	40
	収 入 未 済 額	4,405	3,833	3,334
	予算現額と収入済額との比較	8,935	△39,602	4,787
歳 出	支 出 済 額	757,827	724,628	703,122
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	27,085	81,488	28,345
歳入歳出差引残額		36,020	41,886	33,132

別表 7

エ) かずさ有機センター特別会計

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		33,190	47,505	23,533
歳 入	調 定 額	32,613	48,539	25,012
	収 入 済 額	32,613	48,514	25,012
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	25	0
	予算現額と収入済額との比較	△577	1,009	1,479
歳 出	支 出 済 額	27,251	43,790	19,670
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	5,939	3,715	3,863
歳入歳出差引残額		5,362	4,724	5,342

才) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予	算 現 額	90,177	84,153	74,890
歳 入	調 定 額	89,893	84,389	74,908
	収 入 済 額	89,881	84,349	74,768
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	12	40	140
	予算現額と収入済額との比較	△296	196	△122
歳 出	支 出 済 額	89,452	83,892	74,449
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	725	261	441
歳入歳出差引残額		429	457	319

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及びかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。